

統一的な基準に基づく

栗原市の財務書類

(平成29年度決算)



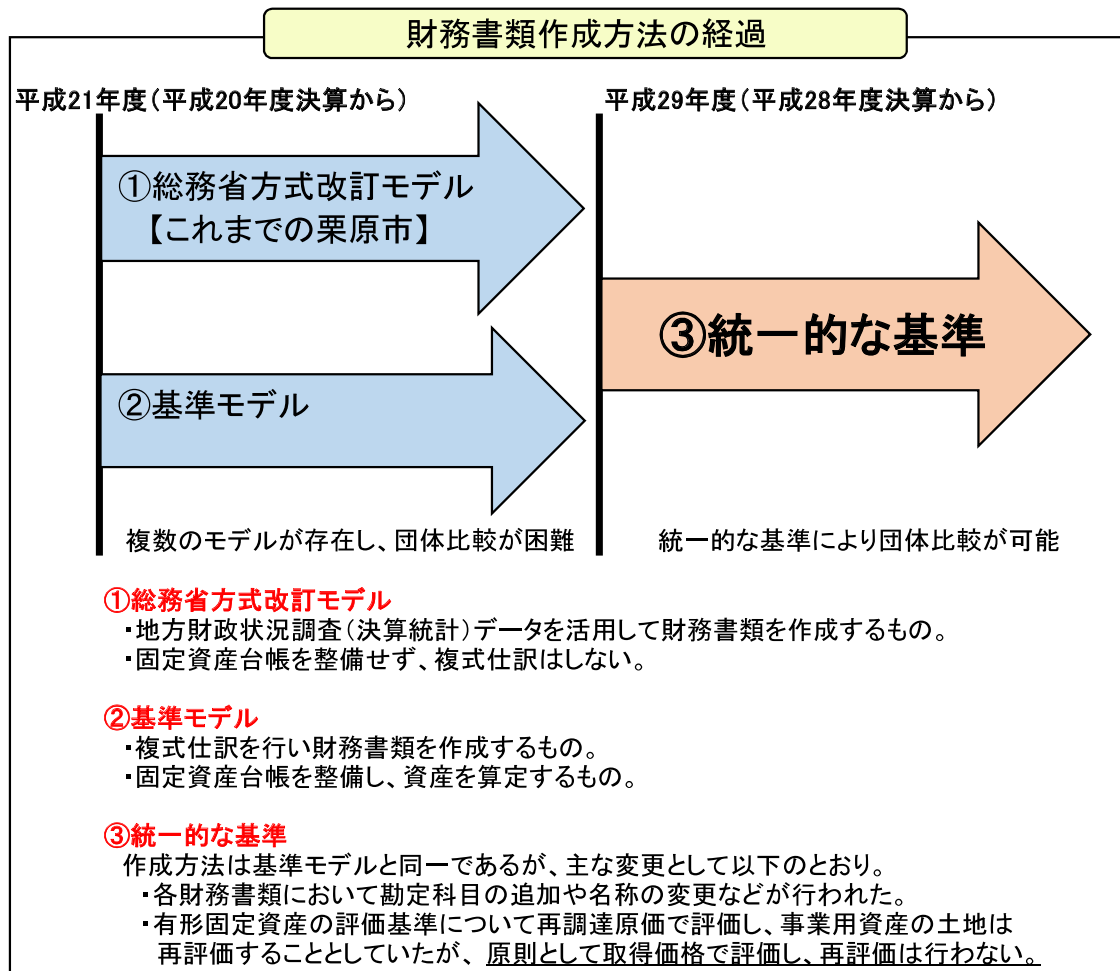
宮城県栗原市総務部財政課

1. はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

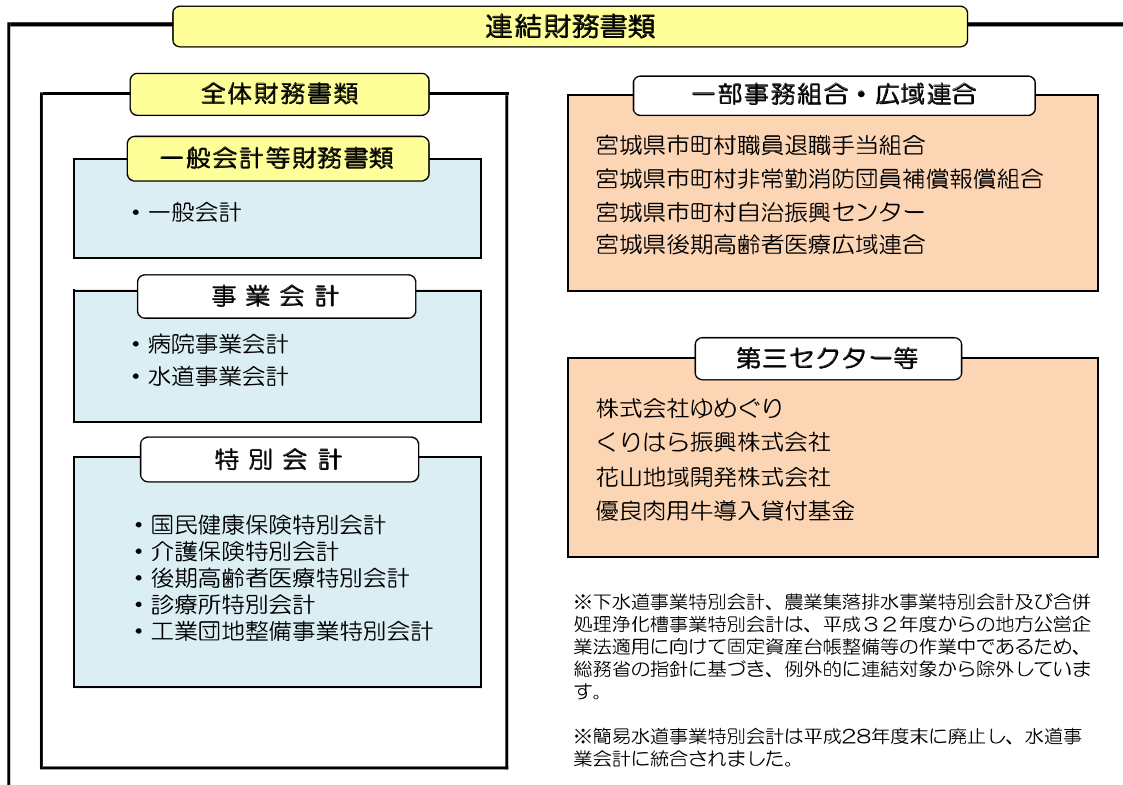
この現金主義会計では、これまで整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報が分かりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、地方公共団体間の比較が難しいといった課題等があるため、平成29年度までに全ての地方公共団体に「統一的な基準」により財務書類を作成するよう総務省から通知があり、栗原市では、平成28年度決算分から「統一的な基準」により作成し、公表しています。



2. 対象とする会計の範囲

対象とする会計は、「一般会計等」と事業会計・特別会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する一部事務組合・広域連合や第三セクター等を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。



3. 財務書類4表について

作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類であり、財務書類4表と呼ばれています。(以下、財務書類4表説明参照)

(財務書類4表説明)

◆貸借対照表 (BS: Balance Sheet)・・・ストック情報

市が保有する「資産」と、その資産をどのような財源で取得したかを「負債」や「純資産」で表します。

◆行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss statement)・・・フロー情報

1年間の行政サービスに係る経費とその対価として得られた使用料等の財源を表します。

◆純資産変動計算書 (NW: Net Worth statement)・・・純資産の変動情報

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動(増減)したかを表します。

◆資金収支計算書 (CF: Cash Flow statement)・・・現金収支情報

性質ごとに1年間の収入と支出を示し、どのような活動に資金(現金)が使われたのかを表します。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に当たるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集のように資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を「経常経費」とし、一方、その行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表したものです。

行政活動のうち人件費や社会保障経費などの経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどの程度賄っているのかを示しています。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
①経常費用	36,895	71,175
(1)業務費用	22,128	34,824
人件費	6,981	12,068
物件費等	14,606	20,392
その他の業務費用	541	2,364
(2)移転費用	14,767	36,350
補助金等	4,603	22,402
社会保障給付	4,248	13,673
他会計への繰出金	5,644	0
その他	272	275
②経常収益(B)	2,559	17,282
使用料及び手数料	665	8,210
その他	1,894	9,072
③純経常行政コスト(②－①)	△ 34,336	△ 53,893
④臨時損失	258	271
⑤臨時利益	69	107
純行政コスト(③－④＋⑤)	△ 34,525	△ 54,056

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

平成29年度の①経常費用は369億円、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの②経常収益は26億円となりました。

経常収益から経常費用を引いた③純経常行政コストは△343億円、そこに災害復旧事業費などの④臨時損失及び⑤臨時利益を加味した純行政コストは△345億円です。コストは現在の世代が利益を受けることで発生するものであり、この不足分については、市税や国・県補助金など現世代の負担で賄っています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「資産」を形成するために過去又は現世代が負担してきた「純資産」が、この1年間でどのような財源や要因により増減したかを表します。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
前年度末純資産残高	162,279	171,059
純行政コスト(△)	△ 34,525	△ 54,056
財源	35,549	54,802
(1) 税収等	29,475	39,159
(2) 国県等補助金	6,074	15,643
本年度差額	1,024	746
資産評価差額	0	0
無償所管換等	2	12,767
その他	0	△ 2,927
本年度純資産変動額	1,026	10,583
本年度末純資産残高	163,305	181,642

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

《上記表中 一般会計等の概要説明》

純行政コスト△345億円から税収などの財源355億円を差し引いた本年度差額は、10億円の増加となりました。

無償所管換等の変動を反映した本年度純資産変動額は10億円の増加となり、本年度末純資産残高は、1,633億円となりました。

なお、本年度末純資産残高1,633億円は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、民間企業におけるキャッシュフロー計算書にあたるもので、1年間に
おける現金（資金）の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という
性質の異なる三つに区分して表したものです。

(単位：百万円)

項目	一般会計等	連結
①業務活動収支	5,108	7,812
(1)業務支出	30,885	63,631
業務費用支出（人件費、物件費など）	16,107	26,964
移転費用支出（補助金、社会保障給付など）	14,778	36,667
(2)業務収入	36,101	71,516
税収等収入	29,471	39,058
国県等補助金収入	5,071	15,486
使用料及び手数料収入	664	759
その他の収入	895	16,212
(3)臨時支出	140	143
(4)臨時収入	33	71
②投資活動収支	△ 6,160	△ 7,063
(1)投資活動支出	10,659	11,320
公共施設等整備費支出	5,794	6,589
基金積立金支出	3,672	4,264
その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	1,193	467
(2)投資活動収入	4,499	4,257
国県等補助金収入	1,003	161
基金取崩収入	1,909	2,305
その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	1,587	1,790
③財務活動収支	707	△ 1,404
(1)財務活動支出	4,741	7,346
地方債償還支出（地方債の元金償還）	4,741	6,298
その他の支出	0	1,048
(2)財務活動収入	5,448	5,942
地方債発行収入	5,448	5,919
その他の収入	0	23
④本年度資金収支額(①+②+③)	△ 345	△ 654
⑤前年度末資金残高	1,566	5,600
本年度末資金残高(④+⑤)	1,221	4,946
前年度末歳計外現金残高	346	346
本年度歳計外現金増減額	△ 3	△ 3
本年度末歳計外現金残高	343	343
本年度末現金預金残高	1,564	5,288

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

≪上記表中 一般会計等の概要説明≫

①業務活動収支は5.1億円のプラス、②投資活動収支は6.2億円のマイナス、③財務活動収支は7億円のプラスとなりました。投資活動収支のマイナスは資産形成が多いことを意味しています。投資活動収支のマイナスを業務活動収支と財務活動収支のプラスで補っている状況ですが、それでも④全体の収支で3億円のマイナスが生じており、前年度から繰り越している資金を取り崩していることとなります。

財務書類4表の勘定科目の説明

(1)貸借対照表

【資産の部】	将来世代に残る財産等の金額
固定資産	
有形固定資産	市が住民サービスのため使用する動産、不動産 ①事業用資産、②インフラ資産、③物品に分類
投資その他の資産	
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金等
長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、前年度以前の調定分(滞納繰越分)
長期貸付金	市が貸し付けている資金の残高のうち、流動資産に区分されるもの以外
基金	土地開発基金、その他特定目的基金、その他定額運用基金、減債基金のうち満期一括償還に備えて毎年一定率ずつ積み立てているもの
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収不能が見込まれるもの
流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金など
現金預金	市が保有する現金及び預金の年度末残高
未収金	市税等の収入未済額のうち、当年度の調定分(現年分)
短期貸付金	市が貸し付けている資金の残高のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金(固定資産に計上されるものを除く)
棚卸資産	売却を目的として保有している土地等
徴収不能引当金	未収金のうち、翌年度以降に回収不能が見込まれるもの
【負債の部】	将来における支払義務で、将来世代がこれから負担していくもの
固定負債	1年以上先に支払や返済が行われる予定のもの
地方債	資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、1年以内の償還予定額を除いたもの
退職手当引当金	年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額
損失補償等引当金	損失補償債務等に係る将来の負担見込み額
流動負債	1年以内に支払や返済をしなければならないもの
1年以内償還予定地方債	資産の形成等のために、市が発行した地方債の元金の残高のうち、1年以内の償還予定額
賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額
【純資産の部】	これまでの世代により負担され将来世代にも利用可能な資源
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されるもの
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態で保有されるもの

(2) 行政コスト計算書

経常費用	
人件費	人にかかるコスト
職員給与費	職員等に対して労働の対価・報酬として支払われる給料や手当、共済費等
賞与等引当金繰入額	賞与引当金の当該年度発生額
物件費等	物にかかるコスト
物件費	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など、物に関して支出した費用の額
維持補修費	市が管理する公共施設等の維持補修・修繕のための費用の額
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の使用等に伴う当年度の価値減少分
その他の業務費用	
支払利息	市が発行している地方債に係る利息の支出額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
移転費用	
補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や市内の各種団体等に対し、行政上の目的をもって交付する補助金・負担金等
社会保障給付	各種法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)に基づく被扶助者に対する支給額等
他会計への繰出金	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金等
経常収益	
使用料及び手数料	行政サービスの対価として徴収する使用料・手数料
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
純行政コスト	経常収益・臨時利益から経常費用・臨時損失を引いた額 マイナス表示の場合、地方税や補助金で賄われている

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト(収入と費用の差引)の額
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形固定資産の形成による保有資産の増加額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額や新たな貸付金・基金等のために支出した金額
無償所管換等	無償で取得したものや、調査により新たに判明した固定資産等の評価額

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
投資活動収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
財務活動収支	地方公共団体の負債の管理に係る資金収支(地方債発行、元金償還等)

1 平成29年度栗原市 一般会計 財務書類4表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表 (単位:百万円)

借方	貸方
《資産の部》	
1、固定資産 205,087	《負債の部》
(1)有形固定資産 182,529	1、固定負債 53,196
① 事業用資産 84,010	(1)地方債 43,190
② インフラ資産 97,697	(2)長期未払金 0
③ 物品 822	(3)退職手当引当金 9,978
(2)無形固定資産 0	(4)損失補償等引当金 0
	(5)その他 28
(3)投資その他の資産 22,558	2、流動負債 6,245
① 投資及び出資金 12,240	(1)1年内償還予定地方債 5,448
② 長期延滞債権 356	(2)未払金 0
③ 長期貸付金 67	(3)未払費用 0
④ 基金 9,940	(4)賞与等引当金 482
⑤ その他 0	(5)預り金 314
⑥ 徴収不能引当金 △ 45	(6)その他 0
	負債合計 59,440
2、流動資産 17,658	《純資産の部》
(1)現金預金 1,564	1、固定資産等形成分 220,778
(2)未収金 111	2、余剰分(不足分) △ 57,474
(3)短期貸付金 0	
(4)基金 15,791	
(5)棚卸資産 196	
(6)その他 0	
(7)徴収不能引当金 △ 4	
	純資産合計 163,305
資産合計 222,745	負債・純資産合計 222,745

将来世代に残る財産や権利等の金額

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

2 行政コスト計算書 (単位:百万円)

経常費用	36,895
1、業務費用 22,128	
(1)人件費 6,981	
①職員給与費 5,948	
②賞与等引当金繰入額 482	
③退職手当引当金繰入額 0	
④その他 550	
(2)物件費等 14,606	
①物件費 7,682	
②維持補修費 1,029	
③減価償却費 5,879	
④その他 16	
(3)その他の業務費用 541	
①支払利息 280	
②徴収不能引当金繰入額 49	
③その他 212	
2、移転費用 14,767	
①補助金等 4,603	
②社会保障給付 4,248	
③他会計への繰出金 5,644	
④その他 272	
経常収益	2,559
1、使用料及び手数料 665	
2、その他 1,894	
純経常行政コスト	△ 34,336
1、臨時損失 258	
2、臨時利益 69	
純行政コスト	△ 34,525

3 純資産変動計算書 (単位:百万円)

前年度末純資産残高	162,279
1、純行政コスト △ 34,525	
2、財源 35,549	
① 税収等 29,475	
② 国県等補助金 6,074	
3、本年度差額 1,024	
4、無償所管換等 2	
① その他 0	
5、本年度純資産変動額 1,026	
本年度末純資産残高	163,305

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費
上記の対価として得られた財源

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

4 資金収支計算書 (単位:百万円)

1、業務活動収支	5,108
人件費、物件費、補助金等支出ほか	
業務支出 30,885	
市税、国県等補助金、使用料・手数料ほか	
業務収入 36,101	
臨時支出(災害復旧費など) 140	
臨時収入(災害復旧補助金など) 33	
2、投資活動収支	△ 6,160
公共施設等整備費支出・基金積立金支出ほか	
投資活動支出 10,659	
国県等補助金収入・基金取崩収入ほか	
投資活動収入 4,499	
3、財務活動収支	707
地方債償還支出ほか	
財務活動支出 4,741	
地方債発行収入ほか	
財務活動収入 5,448	
本年度資金収支額	△ 345
前年度末資金残高	1,566
本年度末資金残高	1,221
前年度末歳計外現金残高	346
本年度歳計外現金増減額	△ 3
本年度末歳計外現金残高	343
本年度末現金預金残高	1,564

1年間の現金(資金)の増減を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

主に行政コスト計算書の動き

主に貸借対照表の動き

《 4表の相互関係 》

- ① 純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ② 純行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③ 現金預金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

※ 統一的な基準に基づき作成しております。
※ この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していますので、表中の合計が一致しない部分があります。

2 平成29年度栗原市 連結 財務書類4表

連結団体

- ①一般会計
 ②公営事業会計(病院事業会計、水道事業会計(H29から簡易水道事業特別会計を統合)、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、診療所特別会計、工業団地整備事業特別会計)
 ※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計は、平成32年度からの地方公営企業法適用に向けて固定資産台帳等の作業中であるため、総務省の指針に基づき、例外的に連結対象から除外しています。
 ③一部事務組合・広域連合(宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合、宮城県市町村職員退職手当組合、宮城県市町村自治振興センター、宮城県後期高齢者医療広域連合)
 ④第三セクター等(株)ゆめぐり、くりはら振興(株)、花山地域開発(株)、優良肉用牛導入貸付基金)

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表

1年間の現金(資金)の増減を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表

1 貸借対照表

(単位:百万円)

借方		貸方	
《資産の部》		《負債の部》	
1、固定資産	245,224	1、固定負債	79,630
(1)有形固定資産	221,319	(1)地方債	63,554
① 事業用資産	84,342	(2)長期未払金	0
② インフラ資産	132,028	(3)退職手当引当金	9,978
③ 物品	4,949	(4)損失補償等引当金	0
(2)無形固定資産	508	(5)その他	6,099
(3)投資その他の資産	23,397	2、流動負債	8,872
① 投資及び出資金	11,499	(1)1年内償還予定地方債	7,099
② 長期延滞債権	761	(2)未払金	654
③ 長期貸付金	365	(3)未払費用	11
④ 基金	10,757	(4)前受金	32
⑤ その他	110	(5)賞与等引当金	751
⑥ 徴収不能引当金	△ 96	(6)預り金	320
		(7)その他	5
2、流動資産	24,920	負債合計	88,502
→(1)現金預金	5,288		
(2)未収金	1,873	《純資産の部》	
(3)短期貸付金	0	1、固定資産等形成分	265,046
(4)基金	17,113	2、余剰分(不足分)	△ 83,404
(5)棚卸資産	604		
(6)その他	47	純資産合計	181,642
(7)徴収不能引当金	△ 6		
3、繰延資産	0		
資産合計	270,144	負債・純資産合計	270,144

将来世代に負担していただく金額

これまでの世代により負担された金額

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	71,175
1、業務費用	34,824
(1)人件費	12,068
①職員給与費	8,638
②賞与等引当金繰入額	751
③退職手当引当金繰入額	0
④その他	2,679
(2)物件費等	20,392
①物件費	9,243
②維持補修費	3,043
③減価償却費	7,920
④その他	186
(3)その他の業務費用	2,364
①支払利息	706
②徴収不能引当金繰入額	93
③その他	1,566
2、移転費用	36,350
①補助金等	22,402
②社会保障給付	13,673
③他会計への繰出金	0
④その他	275
経常収益	17,282
1、使用料及び手数料	8,210
2、その他	9,072
純経常行政コスト	△ 53,893
1、臨時損失	271
2、臨時利益	107
純行政コスト	△ 54,056

資産形成を除いた行政サービスにかかる経費

上記の対価として得られた財源

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

前年度末純資産残高	171,059
1、純行政コスト	△ 54,056
2、財源	54,802
① 税金等	39,159
② 国県等補助金	15,643
3、本年度差額	746
4、無償所管換等	12,767
その他	△ 2,927
5、本年度純資産変動額	10,583
本年度末純資産残高	181,642

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかをあわす表

☆市民一人当たり☆

項目	(単位:千円)	
	一般会計	連結会計
資産総額	3,231	3,918
負債総額	862	1,284
純行政コスト	501	784

※平成30年3月末日現在人口 68,946人

《 4表の相互関係 》

- ①純資産残高が貸借対照表と純資産変動計算書で一致
- ②純行政コストが行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致
- ③現金預金が、貸借対照表と資金収支計算書で一致

【資料】財務書類（平成29年度決算）

◆一般会計等財務書類

別紙1	貸借対照表
別紙2	行政コスト計算書
別紙3	純資産変動計算書
別紙4	資金収支計算書

◆全体財務書類

別紙5	貸借対照表
別紙6	行政コスト計算書
別紙7	純資産変動計算書
別紙8	資金収支計算書

◆連結財務書類

別紙9	貸借対照表
別紙10	行政コスト計算書
別紙11	純資産変動計算書
別紙12	資金収支計算書

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

別紙1

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	205,086,585 ※	固定負債	53,195,777
有形固定資産	182,528,653 ※	地方債	43,189,867
事業用資産	84,009,689 ※	長期未払金	-
土地	40,953,102	退職手当引当金	9,977,626
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	93,463,323	その他	28,284
建物減価償却累計額	△ 52,801,584	流動負債	6,244,562
工作物	535,777	1年内償還予定地方債	5,447,754
工作物減価償却累計額	△ 3,490	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	482,321
航空機	-	預り金	314,487
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	59,440,339
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,862,560	固定資産等形成分	220,778,487
インフラ資産	97,697,051 ※	余剰分(不足分)	△ 57,473,523
土地	10,239,073		
建物	436,014		
建物減価償却累計額	△ 385,618		
工作物	195,443,976		
工作物減価償却累計額	△ 109,269,077		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,232,682		
物品	3,950,757		
物品減価償却累計額	△ 3,128,844		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	22,557,932		
投資及び出資金	12,239,883		
有価証券	397,786		
出資金	372,175		
その他	11,469,922		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	356,241		
長期貸付金	66,853		
基金	9,939,999		
減債基金	80,000		
その他	9,859,999		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,044		
流動資産	17,658,718		
現金預金	1,564,090		
未収金	110,697		
短期貸付金	0		
基金	15,791,092		
財政調整基金	10,989,077		
減債基金	4,802,015		
棚卸資産	196,499		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,660		
資産合計	222,745,303	純資産合計	163,304,964
		負債及び純資産合計	222,745,303

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,894,888
業務費用	22,127,697 ※
人件費	6,980,662
職員給与費	5,947,897
賞与等引当金繰入額	482,321
退職手当引当金繰入額	-
その他	550,444
物件費等	14,606,459
物件費	7,682,176
維持補修費	1,028,655
減価償却費	5,879,332
その他	16,296
その他の業務費用	540,577
支払利息	280,349
徴収不能引当金繰入額	48,704
その他	211,524
移転費用	14,767,191 ※
補助金等	4,602,910
社会保障給付	4,248,099
他会計への繰出金	5,643,995
その他	272,186
経常収益	2,558,550 ※
使用料及び手数料	665,009
その他	1,893,540
純経常行政コスト	△ 34,336,338
臨時損失	257,779 ※
災害復旧事業費	58,183
資産除売却損	85,127
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	114,470
臨時利益	69,038
資産売却益	36,292
その他	32,746
純行政コスト	△ 34,525,080 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	162,279,042	219,847,225	△ 57,568,183
純行政コスト(△)	△ 34,525,080		△ 34,525,080
財源	35,548,894		35,548,894
税金等	29,475,318		29,475,318
国県等補助金	6,073,576		6,073,576
本年度差額	1,023,815 ※		1,023,815 ※
固定資産等の変動(内部変動)		929,155	△ 929,155
有形固定資産等の増加		6,064,217	△ 6,064,217
有形固定資産等の減少		△ 5,881,309	5,881,309
貸付金・基金等の増加		746,247	△ 746,247
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,107	2,107	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,025,922	931,262	94,659 ※
本年度末純資産残高	163,304,964 ※	220,778,487	△ 57,473,523 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

別紙4

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,885,181 ※
業務費用支出	16,107,363
人件費支出	6,888,637
物件費等支出	8,754,702
支払利息支出	280,349
その他の支出	183,675
移転費用支出	14,777,818 ※
補助金等支出	4,602,910
社会保障給付支出	4,248,099
他会計への繰出支出	5,643,995
その他の支出	282,813
業務収入	36,100,568
税込等収入	29,470,986
国県等補助金収入	5,070,683
使用料及び手数料収入	663,644
その他の収入	895,255
臨時支出	140,022
災害復旧事業費支出	58,183
その他の支出	81,839
臨時収入	32,746
業務活動収支	5,108,112 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,658,839 ※
公共施設等整備費支出	5,793,997
基金積立金支出	3,671,790
投資及び出資金支出	753,051
貸付金支出	440,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,498,769
国県等補助金収入	1,002,893
基金取崩収入	1,908,625
貸付金元金回収収入	1,456,846
資産売却収入	119,459
その他の収入	10,946
投資活動収支	△ 6,160,069 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,740,718
地方債償還支出	4,740,718
その他の支出	-
財務活動収入	5,448,000
地方債発行収入	5,448,000
その他の収入	-
財務活動収支	707,282
本年度資金収支額	△ 344,676 ※
前年度末資金残高	1,565,995
本年度末資金残高	1,221,320 ※
前年度末歳計外現金残高	346,065
本年度歳計外現金増減額	△ 3,294
本年度末歳計外現金残高	342,771
本年度末現金預金残高	1,564,090 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《注記》 一般会計分

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円と
しています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8～50年
 - 工作物 5～60年
 - 物品 2～20年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）・・・・定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年
以内のリース取引及びリース

契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差額を計上しています。

徴収不能引当金

② 未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち栗原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重大な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は該当ありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位

千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー %

連結実質赤字比率 ー %

実質公債費比率 9.2 %

将来負担比率 34.9 %

(5) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金の積立不足額はありません。

(6) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

38,776,000千円

(7) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 28,077,547千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

56,185,427千円

将来負担額 89,453,311千円

充当可能基金額 24,849,186千円

特定財源見込額 445,312千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 5,274,580千円

(8) 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

別紙5

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	244,580,623 ※	固定負債	79,629,020
有形固定資産	221,151,497	地方債等	63,552,453
事業用資産	84,178,844	長期未払金	0
土地	41,115,788	退職手当引当金	9,977,626
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	93,971,696	その他	6,098,941
建物減価償却累計額	△ 53,320,379	流動負債	8,804,586 ※
工作物	539,341	1年内償還予定地方債等	7,099,010
工作物減価償却累計額	△ 3,490	未払金	606,276
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	31,981
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	751,034
航空機	0	預り金	314,487
航空機減価償却累計額	0	その他	1,799
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	88,433,607 ※
建設仮勘定	1,875,888		
インフラ資産	132,028,122	【純資産の部】	
土地	14,205,705	固定資産等形成分	264,180,082
建物	16,631,611	余剰分(不足分)	△ 84,004,657
建物減価償却累計額	△ 5,805,565		
工作物	222,711,995		
工作物減価償却累計額	△ 117,012,007		
その他	11,951		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,284,432		
物品	15,109,410		
物品減価償却累計額	△ 10,164,879		
無形固定資産	505,282		
ソフトウェア	0		
その他	505,282		
投資その他の資産	22,923,844 ※		
投資及び出資金	11,486,832		
有価証券	397,786		
出資金	372,175		
その他	10,716,871		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	761,247		
長期貸付金	229,016		
基金	10,433,027		
減債基金	80,000		
その他	10,353,027		
その他	109,789		
徴収不能引当金	△ 96,068		
流動資産	24,028,408 ※		
現金預金	4,455,165		
未収金	1,863,651		
短期貸付金	0		
基金	17,079,058 ※		
財政調整基金	12,277,044		
減債基金	4,802,015		
棚卸資産	592,494		
その他	43,800		
徴収不能引当金	△ 5,760		
繰延資産	-		
資産合計	268,609,031	純資産合計	180,175,424 ※
		負債及び純資産合計	268,609,031

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

別紙6

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	61,485,377 ※
業務費用	33,760,680
人件費	12,057,367
職員給与費	8,628,132
賞与等引当金繰入額	751,034
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,678,201
物件費等	20,232,596
物件費	9,255,907
維持補修費	3,042,638
減価償却費	7,917,363
その他	16,688
その他の業務費用	1,470,717
支払利息	706,326
徴収不能引当金繰入額	92,525
その他	671,866
移転費用	27,724,697 ※
補助金等	23,184,541
社会保障給付	4,265,013
他会計への繰出金	0
その他	275,144
経常収益	10,895,087 ※
使用料及び手数料	8,209,927
その他	2,685,159
純経常行政コスト	△ 50,590,290
臨時損失	271,191 ※
災害復旧事業費	58,183
資産除売却損	85,127
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	127,882
臨時利益	107,156
資産売却益	36,292
その他	70,864
純行政コスト	△ 50,754,325

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	169,890,887	251,600,714	△ 81,709,827
純行政コスト(△)	△ 50,754,325		△ 50,754,325
財源	51,596,776		51,596,776
税収等	39,105,092		39,105,092
国県等補助金	12,491,684		12,491,684
本年度差額	842,451		842,451
固定資産等の変動(内部変動)		△ 176,513	176,513
有形固定資産等の増加		6,750,226	△ 6,750,226
有形固定資産等の減少		△ 7,638,689	7,638,689
貸付金・基金等の増加		732,047	△ 732,047
貸付金・基金等の減少		△ 20,097	20,097
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	12,766,827	12,766,827	
その他	△ 3,324,741	△ 10,946	△ 3,313,795
本年度純資産変動額	10,284,537	12,579,368	△ 2,294,831
本年度末純資産残高	180,175,424	264,180,082	△ 84,004,657 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

別紙8

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,943,071
業務費用支出	26,190,818
人件費支出	11,941,871
物件費等支出	12,058,237
支払利息支出	706,326
その他の支出	1,484,384
移転費用支出	27,752,253
補助金等支出	23,201,430
社会保障給付支出	4,265,013
他会計への繰出支出	0
その他の支出	285,810
業務収入	60,618,690
税込等収入	39,004,121
国県等補助金収入	11,438,857
使用料及び手数料収入	759,387
その他の収入	9,416,325
臨時支出	143,343
災害復旧事業費支出	58,183
その他の支出	85,160
臨時収入	70,719
業務活動収支	6,602,995
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,906,877
公共施設等整備費支出	6,588,753
基金積立金支出	3,851,178
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	454,200
その他の支出	12,746
投資活動収入	4,790,799
国県等補助金収入	1,057,142
基金取崩収入	1,943,295
貸付金元金回収収入	1,456,846
資産売却収入	119,459
その他の収入	214,057
投資活動収支	△ 6,116,078
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,289,937
地方債償還支出	6,289,937
その他の支出	1,000,000
財務活動収入	5,897,918
地方債発行収入	5,919,200
その他の収入	△ 21,282
財務活動収支	△ 1,392,019
本年度資金収支額	△ 905,103 ※
前年度末資金残高	5,017,497
本年度末資金残高	4,112,394
前年度末歳計外現金残高	346,065
本年度歳計外現金増減額	△ 3,294
本年度末歳計外現金残高	342,771
本年度末現金預金残高	4,455,165

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

別紙9

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,224,157 ※	固定負債	79,630,492
有形固定資産	221,319,037 ※	地方債等	63,553,925
事業用資産	84,342,463 ※	長期未払金	0
土地	41,139,099	退職手当引当金	9,977,626
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	94,149,611	その他	6,098,941
建物減価償却累計額	△ 53,371,842	流動負債	8,871,896
工作物	559,538	1年内償還予定地方債等	7,099,010
工作物減価償却累計額	△ 11,585	未払金	653,754
船舶	0	未払費用	11,302
船舶減価償却累計額	0	前受金	32,220
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	751,238
航空機	0	預り金	319,746
航空機減価償却累計額	0	その他	4,626
その他	3,165		
その他減価償却累計額	△ 1,412	負債合計	88,502,389 ※
建設仮勘定	1,875,888	【純資産の部】	
インフラ資産	132,028,122	固定資産等形成分	265,045,819
土地	14,205,705	余剰分(不足分)	△ 83,404,030
建物	16,631,611	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 5,805,565		
工作物	222,711,995		
工作物減価償却累計額	△ 117,012,007		
その他	11,951		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,284,432		
物品	15,180,516		
物品減価償却累計額	△ 10,232,064		
無形固定資産	508,384		
ソフトウェア	1,016		
その他	507,368		
投資その他の資産	23,396,736 ※		
投資及び出資金	11,498,680		
有価証券	397,786		
出資金	372,251		
その他	10,728,643		
長期延滞債権	761,247		
長期貸付金	365,152		
基金	10,757,306		
減債基金	80,000		
その他	10,677,306		
その他	110,418		
徴収不能引当金	△ 96,068		
流動資産	24,920,021		
現金預金	5,288,456		
未収金	1,873,076		
短期貸付金	0		
基金	17,112,865		
財政調整基金	12,310,850		
減債基金	4,802,015		
棚卸資産	603,998		
その他	47,386		
徴収不能引当金	△ 5,760		
繰延資産	-		
資産合計	270,144,178	純資産合計	181,641,789
		負債及び純資産合計	270,144,178

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

別紙10

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	71,174,553 ※
業務費用	34,824,779 ※
人件費	12,068,475
職員給与費	8,638,429
賞与等引当金繰入額	751,238
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,678,808
物件費等	20,391,914 ※
物件費	9,242,991
維持補修費	3,042,638
減価償却費	7,919,936
その他	186,350
その他の業務費用	2,364,390
支払利息	706,326
徴収不能引当金繰入額	92,525
その他	1,565,539
移転費用	36,349,774
補助金等	22,401,670
社会保障給付	13,672,960
他会計への繰出金	0
その他	275,144
経常収益	17,281,960 ※
使用料及び手数料	8,209,927
その他	9,072,032
純経常行政コスト	△ 53,892,594 ※
臨時損失	271,191 ※
災害復旧事業費	58,183
資産除売却損	85,127
損失補償等引当金繰入額	-
その他	127,882
臨時利益	107,349
資産売却益	36,292
その他	71,057
純行政コスト	△ 54,056,436

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

別紙11

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	171,058,664	252,657,353	△ 81,598,689	0
純行政コスト(△)	△ 54,056,436		△ 54,056,436	0
財源	54,802,292		54,802,292	0
税収等	39,159,385		39,159,385	0
国県等補助金	15,642,907		15,642,907	0
本年度差額	745,856		745,856	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 142,567	140,288	
有形固定資産等の増加		6,750,369	△ 6,750,226	
有形固定資産等の減少		△ 8,069,182	8,066,529	
貸付金・基金等の増加		1,196,343	△ 1,196,112	
貸付金・基金等の減少		△ 20,097	20,097	
資産評価差額	△ 453	△ 453		
無償所管換等	12,766,827	12,766,827		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 2,926,826 ※	△ 235,342	△ 2,691,485	
本年度純資産変動額	10,583,125 ※	12,388,466 ※	△ 1,805,341	0
本年度末純資産残高	181,641,789	265,045,819	△ 83,404,030	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

別紙12

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,630,726 ※
業務費用支出	26,964,149 ※
人件費支出	12,267,545
物件費等支出	12,278,049
支払利息支出	706,367
その他の支出	1,712,187
移転費用支出	36,666,577 ※
補助金等支出	22,430,060
社会保障給付支出	13,678,287
他会計への繰出支出	0
その他の支出	558,229
業務収入	71,515,519
税込等収入	39,058,403
国県等補助金収入	15,486,132
使用料及び手数料収入	759,387
その他の収入	16,211,597
臨時支出	143,343
災害復旧事業費支出	58,183
その他の支出	85,160
臨時収入	70,769
業務活動収支	7,812,220 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,319,644
公共施設等整備費支出	6,588,753
基金積立金支出	4,263,945
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	454,200
その他の支出	12,746
投資活動収入	4,256,858
国県等補助金収入	161,090
基金取崩収入	2,305,406
貸付金元金回収収入	1,456,846
資産売却収入	119,459
その他の収入	214,057
投資活動収支	△ 7,062,786
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,346,020
地方債等償還支出	6,297,601
その他の支出	1,048,419
財務活動収入	5,942,491
地方債等発行収入	5,919,200
その他の収入	23,291
財務活動収支	△ 1,403,529
本年度資金収支額	△ 654,095
前年度末資金残高	5,599,748
本年度末資金残高	4,945,653
前年度末歳計外現金残高	346,094
本年度歳計外現金増減額	△ 3,291
本年度末歳計外現金残高	342,803
本年度末現金預金残高	5,288,456

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。